

## 地方財政審議会付議（決裁）案件

平成３０年３月９日（金）

（案件名）

- ・平成２９年度地方債に係る同意又は許可について（最終協議・国の補正予算（第１号）分）（決裁案件）

（根拠法令は別紙）

自治財政局地方債課

乾 地方債管理官（内線２３３９２）

## 【根拠法令】

## ○地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号）

（地方債の協議等）

## 第 5 条の 3

地方公共団体は、地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事に協議しなければならない。ただし、軽微な場合その他の総務省令で定める場合は、この限りでない。

- 11 総務大臣は、第 1 項の規定による協議における総務大臣の同意並びに前項に規定する基準の作成及び同項の書類の作成については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

（地方債についての関与の特例）

## 第 5 条の 4

次に掲げる地方公共団体は、地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、政令で定めるところにより、総務大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。この場合においては、前条第 1 項の規定による協議又は同条第 6 項の規定による届出をすることを要しない。

- 7 総務大臣は、第 1 項、第 3 項及び第 4 項の総務大臣の許可並びに第 1 項第 4 号から第 6 号までの規定による指定及び第 2 項の規定による指定の解除については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

## ○地方財政法施行令（昭和 23 年政令第 267 号）

（地方債の協議の相手方等）

## 第 2 条

- 3 都道府県知事は、法第 5 条の 3 第 1 項の規定による協議において同意をしようとするときは、当該同意に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。

- 5 総務大臣は、第 3 項の規定による協議における同意については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

（地方債の許可手続）

## 第 21 条

法第 5 条の 4 第 1 項、第 3 項又は第 4 項の規定により、地方公共団体が地方債を起し、又は起こそうとし、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする場合には、第 2 条第 1 項第 1 号に掲げる地方公共団体にあつては総務大臣、同項第 2 号に掲げる地方公共団体にあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。

- 3 都道府県知事は、第 1 項に規定する許可をしようとするときは、当該許可に係る地方債の限度額及び資金について、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない。

- 5 総務大臣は、第 3 項に規定する同意については、地方財政審議会の意見を聴かなければならない。

平成 29 年度地方債に係る同意又は許可について  
(最終協議・国の補正予算 (第 1 号) 分)

**概 要**

- 平成 29 年度一般会計債等について、地方公共団体からの協議又は許可申請に対し、同意又は許可を行うもの。

(単位：億円)

区分	地方債計画額 (改正後) (A)	既通知等額 (B)	今回通知額			計画残額 (A) - (B) - (C)
			(C)	最終協議分	国の補正 1 号分	
一般会計債等	98,982 【7,667】	110,085	6,464	501	5,963	▲17,567
公営企業債等	25,913 【783】	24,866	224	9	215	823
計	(272) 124,895 【8,450】	(430) 134,952	(1) 6,688	(1) 510	(0) 6,178	(▲159) ▲16,745

※【 】書きは、国の補正予算に対応するため追加した額であり、内数である。

※( )書きは、国の予算等貸付金債であり外数である。

※項目毎に四捨五入をしているので、計が合わないことがある。

○上記の内訳

(最終協議に係る主なもの)

- ・災害復旧事業 (約 2 8 2 億円)
- ・学校教育施設等 (約 2 8 億円)

(国の補正予算 (第 1 号) に係る主なもの)

- ・公共事業等 (約 2, 9 0 4 億円)
- ・学校教育施設等 (約 1, 7 2 4 億円)

**同意又は許可の予定日**

平成 30 年 3 月 14 日 (水)

## ○ 地方債同意等額について(平成29年度 最終協議(当初)分、国の補正予算(第1号)分)

## 1 通常収支分

(単位:億円)

	地方債計画額 (改正後)	既届出分 (2月分まで)	既通知額		今回同意等額 (小計) D=E+F	今回同意等額 最終協議(当初)分 E	今回同意等額 補正予算(第1号)分 F	合計 G=B+C+D	計画残額 I=A-G	割合 G/A	
	A	B	C	(第1次分)	(第2次分)						
一 般 会 計 債	57,551	21,253	41,954	32,576	9,377	6,353	390	5,963	69,560	▲12,009	120.9%
公 共 事 業 等	20,165	6,479	10,872	9,872	1,000	2,918	13	2,905	20,269	▲104	100.5%
公 営 住 宅 建 設 事 業	1,164	966	1,107	918	189	70	9	61	2,142	▲978	184.1%
災 害 復 旧 事 業	1,895	26	1,538	690	849	914	282	632	2,478	▲583	130.8%
教育・福祉施設等整備事業	6,201	1,702	4,569	3,468	1,101	2,009	45	1,964	8,280	▲2,079	133.5%
学 校 教 育 施 設 等	2,435	678	1,881	1,239	642	1,752	28	1,724	4,311	▲1,876	177.1%
社 会 福 祉 施 設	513	259	411	306	105	30	2	28	701	▲188	136.6%
一 般 廃 棄 物 処 理	1,369	258	1,473	1,261	212	53	0	53	1,784	▲415	130.3%
一 般 補 助 施 設 等	1,344	217	511	406	106	170	11	159	898	446	66.8%
施設(一般財源化分)	540	290	292	256	36	4	4		586	▲46	108.6%
一 般 単 独 事 業	21,939	11,803	16,175	12,917	3,258	431	38	393	28,409	▲6,470	129.5%
一 般	2,807	4,976	3,484	2,941	543	25	10	15	8,486	▲5,679	302.3%
地 域 活 性 化	690	354	572	476	96	2	2		928	▲238	134.5%
防 災 対 策	871	504	682	529	153	1	1	0	1,187	▲316	136.3%
地 方 道 路 等	3,221	3,807	2,315	1,787	528	13	9	3	6,135	▲2,914	190.5%
旧 合 併 特 例	6,200	1,128	6,082	5,053	1,029	368	14	354	7,578	▲1,378	122.2%
緊急防災・減災	5,000	754	1,864	1,637	227	7	2	6	2,625	2,375	52.5%
公共施設等適正管理	3,150	280	1,175	493	682	15	0	14	1,469	1,681	46.6%
辺地及び過疎対策事業	5,042	4	5,011	4,483	528	11	2	9	5,026	16	99.7%
辺 地 対 策	481		492	440	52	3	0	2	495	▲14	102.8%
過 疎 対 策	4,561	4	4,519	4,043	476	8	2	6	4,531	30	99.3%
公共用地先行取得等事業	345	273	291	229	62				564	▲219	163.5%
行 政 改 革 推 進	700		2,275		2,275	0	0		2,275	▲1,575	325.0%
調 整	100		116		116				116	▲16	116.4%
公 営 企 業 債	25,904	2,792	22,062	21,332	730	224	9	215	25,079	835	96.8%
水 道 事 業	5,581	408	4,678	4,622	56	1	1	1	5,088	493	91.2%
工 業 用 水 道 事 業	247		226	224	1				226	21	91.4%
交 通 事 業	1,632	474	1,077	1,063	15	11		11	1,563	69	95.8%
電 気 事 業・ガ ス 事 業	202		199	197	2				199	3	98.4%
港 湾 整 備 事 業	509	62	493	459	34	0	0		555	▲46	109.0%
病院事業・介護サービス事業	4,614	478	4,228	3,944	284	0	0		4,705	▲91	102.0%
市場事業・と畜場事業	276	36	160	149	12	74		74	271	5	98.2%
地 域 開 発 事 業	622	152	522	454	68				674	▲52	108.4%
下 水 道 事 業	12,087	1,155	10,362	10,136	226	134	5	129	11,651	436	96.4%
観 光 そ の 他 事 業	134	27	110	85	25	0	0		137	▲3	102.2%
(公営企業退職手当債)			7		7	3	3		10	-	-
臨 時 財 政 対 策 債	40,452		40,452	40,452					40,452	0	100.0%
退 職 手 当 債	800		1,505		1,505				1,505	▲705	188.1%
合 計	124,707	24,045	105,973	94,361	11,612	6,577	399	6,178	136,595	▲11,878	109.5%
借 換 債 ※		478				92	92		570	-	-
減 収 補 填 債 ※			4,216		4,216	19	19		4,235	-	-
総 計	124,707	24,523	110,189	94,361	15,828	6,688	510	6,178	141,401	▲11,878	113.4%
国の予算等貸付金債	(267)	(430)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(430)	(▲163)	161.1%

## 2 東日本大震災分

(単位:億円)

	地方債計画額 (改正後)	既届出分 (2月分まで)	既通知額		今回同意等額 (小計) D=E+F	今回同意等額 最終協議(当初)分 E	今回同意等額 補正予算(第1号)分 F	合計 G=B+C+D	計画残額 I=A-G	割合 G/A
	A	B	C	(第1次分)	(第2次分)					
一 般 会 計 債	179	18	209	202	8			227	20	126.9%
公 営 住 宅 建 設 事 業	158		150	145	4			150	8	94.8%
災 害 復 旧 事 業	18		7	6	2			7	11	41.2%
一 般 補 助 施 設 ※		18	50	49	2			68	-	-
一 般 単 独 事 業	3		2	2				2	1	66.7%
公 営 企 業 債	9		12	12	0	0	0	12	▲3	132.7%
市場事業・と畜場事業	1		0	0				0	1	9.0%
下 水 道 事 業	8		12	12	0	0	0	12	▲4	148.1%
被災施設借換債			0		0			0	-	-
総 計	188	18	222	214	8	0	0	239	17	127.4%
国の予算等貸付金債	(5)	(0)	(0)			(0)	(0)	(0)	(5)	-

### 3 合 計

(単位:億円)

	地方債計画額 (改正後)	既届出分 (2月分まで)	既通知額		今回同意等額	今回同意等額	今回同意等額	合計	計画残額	割合	
				(第1次分)	(第2次分)	(小計) D=E+F	最終協議(当初)分 E				補正予算(第1号)分 F
	A	B	C					G=B+C+D	I=A-G	G/A	
1 通常収支分	124,707	24,523	110,189	94,361	15,828	6,688	510	6,178	141,401	▲16,694	113.4%
2 東日本大震災分	188	18	222	214	8	0	0		239	▲51	127.4%
合 計	124,895	24,541	110,411	94,575	15,836	6,688	510	6,178	141,640	▲16,745	113.4%
3 国の予算等貸付金債	(272)	(430)	(0)	(406)	(106)	(1)	(1)	(0)	(430)	(▲158)	158.2%

(注)四捨五入の結果、額が合わない場合がある。

※ 地方債計画には計上せず、「その他同意等の見込まれる項目」として取り扱っている。

## 平成29年度地方債計画に対する同意等通知状況（平成30年3月9日現在）

### ○地方債計画 当初分

（単位：億円）

資金区分	計	財政融資	機構資金	市場公募	銀行等
地方債計画額（A）	116,445	28,680	18,117	38,200	31,448
既通知等額（B）	134,950	29,159	18,109	33,518	54,164
今回同意等額（C）	510	312	21	0	177
通知等額計（D）【（B）+（C）】	135,460	29,471	18,130	33,518	54,341
差引（A）－（D）	▲19,015	▲791	▲13	4,682	▲22,893

※1 財政融資資金の不足額791億円については、前年度からの繰越分、未協議等額等を充当。

※2 地方公共団体金融機構資金の不足額13億円については、地方債計画改正分の一部及び未協議等額を充当。

### ○地方債計画 改正分（国の補正（第1号）分）

（単位：億円）

資金区分	計	財政融資	機構資金	市場公募	銀行等
地方債計画額（A）	8,450	3,727	589	0	4,134
既通知等額（B）	2	0	0	0	2
今回同意等額（C）	6,178	2,995	387	597	2,200
通知等額計（D）【（B）+（C）】	6,180	2,995	387	597	2,202
差引（A）－（D）	2,270	732	202	▲597	1,932

### ○合計

（単位：億円）

資金区分	計	財政融資	機構資金	市場公募	銀行等
地方債計画額（A）	124,895	32,407	18,706	38,200	35,582
既通知等額（B）	134,952	29,159	18,109	33,518	54,166
今回同意等額（C）	6,688	3,307	408	597	2,377
通知等額計（D）【（B）+（C）】	141,640	32,466	18,517	34,115	56,543
差引（A）－（D）	▲16,745	▲59	189	4,085	▲20,961

※ 端数処理の都合により、合計が一致しない場合がある。